平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　株式会社 文溪堂　　上場取引所　名
コード番号　9471　URL　http://www.bunkei.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 水谷　邦照
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長　(氏名) 舟戸　益男　TEL (058)398-1111

定時株主総会開催予定日　平成23年6月28日　配当支払開始予定日　平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,838	3.2	603	10.8	626	14.6	276	△15.3
22年3月期	10,492	0.8	544	8.6	546	6.4	326	18.3

(注)包括利益　23年3月期　268百万円　(△23.7%)　22年3月期　351百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	43.52	—	2.5	4.1	5.5
22年3月期	51.10	—	3.0	3.6	5.1

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　—百万円　22年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	15,533	11,006	70.8	1,731.45
22年3月期	14,918	10,824	72.6	1,702.80

(参考) 自己資本　23年3月期　11,006百万円　22年3月期　10,824百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	692	△281	△193	3,830
22年3月期	465	△107	△415	3,612

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	4.00	—	9.45	13.45	85	26.3	0.8
23年3月期	—	4.10	—	7.25	11.35	72	26.0	0.6
24年3月期(予想)	—	4.40	—	4.40	8.80		32.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,770	△0.6	1,010	△9.4	1,000	△9.8	550	△8.6	86.51
通期	10,670	△1.5	360	△40.3	360	△42.5	170	△38.5	26.74

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	6,600,000 株	22年3月期	6,600,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	242,964 株	22年3月期	242,887 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	6,357,059 株	22年3月期	6,393,823 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,602	3.6	441	19.5	458	26.8	180	△15.4
22年3月期	9,261	0.7	369	△0.8	361	△3.4	213	△18.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	28.37	―
22年3月期	33.38	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	14,347	10,362	72.2	1,630.10
22年3月期	13,709	10,276	75.0	1,616.60

(参考) 自己資本 23年3月期 10,362百万円 22年3月期 10,276百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,980	△0.6	870	△6.3	860	△6.4	470	△4.2	73.93
通期	9,450	△1.5	310	△29.8	300	△34.5	140	△22.3	22.02

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 15
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 17
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
（連結貸借対照表関係） …… 18
（連結損益計算書関係） …… 19
（連結包括利益計算書関係） …… 19
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 20
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 22
（セグメント情報等） …… 22
（１株当たり情報） …… 25
（重要な後発事象） …… 25
５．個別財務諸表 …… 26
（１）貸借対照表 …… 26
（２）損益計算書 …… 28
（３）株主資本等変動計算書 …… 31
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 33
（５）重要な会計方針 …… 33
（６）会計処理方法の変更 …… 34
（７）個別財務諸表に関する注記事項 …… 35
（貸借対照表関係） …… 35
（損益計算書関係） …… 36
（株主資本等変動計算書関係） …… 37
（１株当たり情報） …… 37
（重要な後発事象） …… 37
６．その他 …… 38
（１）役員の異動 …… 38

［決算補足説明資料］ …… 39

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緊急経済対策などの効果を背景に、景気持ち直しの兆しは見受けられたものの、高水準の失業率のなか、為替レートや原油価格の変動などによる景気の先行き不透明感により、国内景気は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

教育界においては、小学校では平成23年度、中学校では平成24年度から新しい「学習指導要領」が完全実施されることに伴い、新教育課程へ円滑に移行できるよう、平成21年度から新しい学習内容が一部先行して実施されてきました。

また、昨年４月の「全国学力・学習状況調査」では、従前の小学校６年生、中学校３年生の全員を対象とした調査から、同学年から抽出して行う調査へと変更して実施されました。その結果は、今回も「知識よりも、応用力に課題が残る」と発表されました。

一方、昨年12月に、経済協力開発機構（ＯＥＣＤ）が2009年に実施した「生徒の学習到達度調査（ＰＩＳＡ2009）」の調査結果について、読解力、数学的応用力、科学的応用力のすべての分野で、前回の調査より学力は改善傾向にあると発表されました。

このような情勢を背景に、当社グループは主力商品である小学校出版物においては、「移行措置」に的確に対応し、基礎的・基本的な知識・技能と活用できる力をみる評価教材を発行いたしました。

また、習熟教材では、学習の定着を高めるための習得用ノートを新規に発行したほか、くり返し練習するという既存の学習方法と合わせて、新規に開発した「漢字・計算ＲＯＭ」から漢字や計算のフラッシュカードをスクリーンや電子黒板に映し出して反復練習を行う新たな学習方法の提案により、学校現場の信頼を得ることができました。

教材・教具においては、「裁縫セット」や「彫刻刀」で他社と差別化したデザインを採用するなどの商品改良を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高10,838,790千円（前年同期比3.2％増）、経常利益626,522千円（前年同期比14.6％増）、当期純利益276,665千円（前年同期比15.3％減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔出版〕

小学校図書教材においては、テストなどの評価教材で、市場調査の結果や「移行措置」を的確に捉えて改訂を実施したことや、基礎・基本の確実な定着と活用できる力をみる評価教材を充実させたことが功を奏して、実績が伸長いたしました。

また、ドリルなどの習熟教材は、内容の充実を図るとともに、基礎・基本の定着を図る習得用ノートを発行した結果、実績が伸長いたしました。

中学校図書教材においては、習熟教材であるワーク教材で、学習の点検が容易にできる専用ノートを付加したことや、授業や家庭学習などで活用できる教材として市場のニーズを的確に捉えた結果、実績が伸長いたしました。

市販図書においては、「いじわるな　ないしょオバケ」が、第56回青少年読書感想文全国コンクールの課題図書に選定されたことや、今年１月に、バムケロシリーズの第５作目として「バムとケロのもりのこや」を発行し、読者から多くの支持を得たことにより、大きく実績が伸長いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は7,552,964千円、営業利益は1,300,556千円となりました。

〔教具〕

小学校教材・教具においては、当社が高い市場占有率を維持しております「裁縫セット」は、機能性やデザイン性を一新し商品改良を重ねたことにより、実績が伸長いたしました。

また、「彫刻刀」においては、今年度もデザインの追加やラインナップを充実させたことにより、さらに実績が伸長いたしました。

一方、「家庭科布教材」においては、競合他社との競争激化により受注が分散化し、実績が減少いたしました。

また、「画材セット」は、新商品を開発したものの、市場の低価格化傾向の影響を受け、実績が減少いたしました。

中学校・高等学校家庭科教材ブランドの「クロッサム」においては、販路を拡充した高等学校では実績が伸長いたしましたが、中学校では、新しい「学習指導要領」の実施に向けた「移行措置」の影響で学習内容が縮減されるとともに、比較的単価の安い「基礎縫い教材」や「保育教材」の製作へと移行したため、ほぼ前年並みの実績となりました。

この結果、当セグメントの売上高は3,280,793千円、営業利益は149,515千円となりました。

〔その他〕

その他は、上記の報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。売上高は5,032千円、営業利益は273千円であります。

② 次期の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は、全面改訂を行った小学校図書教材では、教育現場の多様化するニーズに対応した出版物(テスト、ドリル)の増加を見込んでいるものの、前期は市販図書のバムケロシリーズ等により大きく売上増となったが、今期は前期ほどの売上を見込めないため減収を予想しております。利益に関しては、売上高の減少及び、小学校図書教材においては全面改訂による編集費用負担の増加、中学校図書教材においては平成24年度からの新しい「学習指導要領」の実施に向け、「移行措置」に対応した23年度品の製品の改訂による製造原価の上昇と、在庫処分の増加により減益を見込んでおります。その結果、売上高10,670百万円、経常利益360百万円、当期純利益170百万円を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は15,533,049千円となり、前連結会計年度末と比較して614,361千円増加しました。

流動資産の残高は9,779,956千円で、前連結会計年度末と比較して116,842千円増加しました。流動資産の主な増減は、現金及び預金の減少192,199千円、受取手形及び売掛金の増加54,094千円、商品及び製品の減少111,417千円、出版物の編集全面改訂による仕掛品の増加346,719千円であります。

固定資産の残高は5,753,093千円で、前連結会計年度末と比較して497,518千円増加しました。固定資産の主な増減は、減価償却等により建物及び構築物の減少37,132千円、投資有価証券の増加324,348千円、長期預金（投資その他の資産その他）の増加230,000千円であります。

流動負債の残高は3,527,797千円で、前連結会計年度末と比較して363,784千円増加しました。流動負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の増加288,282千円、短期借入金の減少105,994千円、未払法人税等の増加91,690千円であります。

固定負債の残高は998,356千円で、前連結会計年度末と比較して68,603千円増加しました。固定負債の主な増減は、退職給付引当金の増加38,739千円、役員退職慰労引当金の増加24,430千円であります。

純資産は11,006,894千円で、前連結会計年度末と比較して181,972千円増加しました。純資産の主な増減は、利益剰余金の増加190,527千円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して218,086千円増加し、当連結会計年度末には3,830,201千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は692,913千円で、前連結会計年度と比較して227,197千円増加（前年同期比48.7%増）となりました。前連結会計年度と比較して営業活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、たな卸資産の増加額が383,693千円増加したものの、税金等調整前当期純利益の増加17,783千円、仕入債務の増加額が478,091千円増加、売上債権の増加額が56,041千円減少、退職給付引当金の増加額が32,099千円増加、貸倒引当金の増加額が24,992千円増加、投資有価証券評価損が13,196千円増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は△281,784千円で、前連結会計年度と比較して174,557千円減少（前年同期の資金収支は△107,226千円）となりました。前連結会計年度と比較して投資活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、有価証券の償還による収入が590,000千円増加、投資有価証券の売却による収入が81,261千円増加、有形固定資産の取得による支出が39,261千円減少、無形固定資産の取得による支出が34,544千円減少したものの、投資有価証券の取得による支出が491,088千円増加、定期預金の預入による支出が279,998千円増加、有価証券の取得による支出が150,000千円増加したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は△193,042千円で、前連結会計年度と比較して222,037千円増加（前年同期の資金収支は△415,079千円）となりました。前連結会計年度と比較して財務活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、自己株式の取得による支出が204,769千円減少、短期借入金の返済による支出が20,000千円減少したことによります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率（%）	71.1	70.6	71.2	72.6	70.8
時価ベースの自己資本比率（%）	38.7	42.9	45.2	38.8	39.2
債務償還年数（年）	1.3	0.7	0.6	0.5	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	83.5	126.7	165.0	259.6	875.9

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。

２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

３．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配当につきましては、長期にわたり安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、安定した利益配当を継続的に実施することを最重要課題のひとつとして位置づけており、従来からの安定的な配当を行うことに加え、業績連動型の配当を行うことを方針といたしております。

具体的には、株主の皆様に対する利益還元をより一層充実させる観点より、平成20年３月期から年間配当金総額は単体の当期純利益の40%相当額を目処といたしております。なお、利益水準にかかわらず最低年間配当金として、１株当たり７円50銭の配当を目標といたしております。

内部留保資金の使途につきましては、同業他社との競争激化や教育現場のニーズの多様化、新しい教育課程に対処するため、多品種化及び高品質化に向けた教材製作や新規教材の開発に有効投資してまいりたいと存じます。

なお、次期の配当金につきましては、上記の利益配当の基本方針に準じて、１株につき中間配当金を含め年間８円80銭で決定させていただく予定であります。

(注)当期の中間配当に関する取締役会決議日　　平成22年11月８日

（４）事業等のリスク

① 主力商品の市場について

当社グループの主力商品であるテスト・ドリル等の出版物、裁縫セット・家庭科布教材等の教材・教具の販売の市場は、小学校及び中学校であります。当連結会計年度における当社グループの売上高に占める小学校・中学校向けの出版物、教材・教具の売上の割合は90%であり、今後も現場第一主義の姿勢を堅持し、教育現場のニーズに対応した教材作りに邁進してまいります。しかし、日本が抱える少子化傾向が予想以上に進行し、市場が著しく縮小した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 法的規制について

当社グループの主力商品である出版物は、日本の教育・文化の安定的向上のために、独占禁止法の再販売価格維持制度の対象となっておりますが、この制度が廃止された場合、当社グループの業績への影響はもちろんのこと、出版業界全体にも大きな影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社３社で構成されており、教育図書の出版及び教材の製造・販売を主な事業としております。

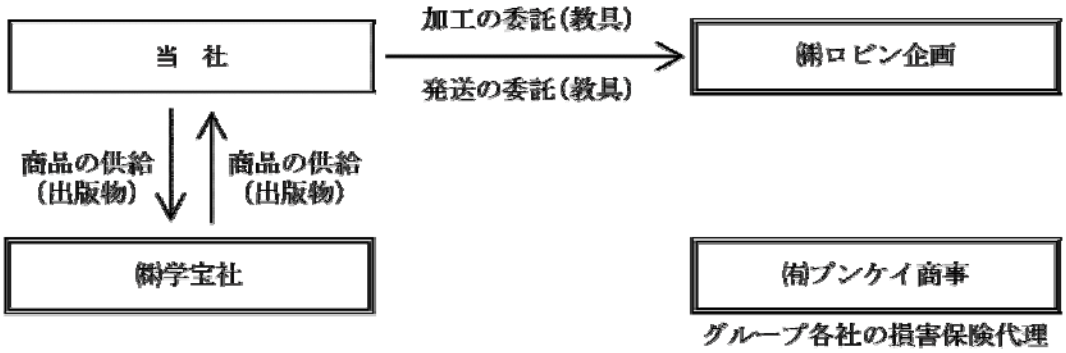
事業の内容と当社及び連結子会社の当該事業に係る位置付け及び事業セグメントとの関連は、次のとおりであります。

（出版）　当社は、小学校教育図書及び市販図書を製造販売しております。
㈱学宝社は、中学校教育図書を製造販売しております。
また、当社と㈱学宝社との間に一部商品の売買があります。

（教具）　当社が裁縫セット・家庭科布教材等の教具品を製造販売しております。製造及び発送の一部を㈱ロビン企画に委託しております。

（その他）　㈲ブンケイ商事は、グループ全体の損害保険代理業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社の企業理念であります「21世紀の人づくりを通じて、社会に貢献する教育と文化の創造企業をめざそう」を常に念頭に置き、現場第一主義の姿勢を堅持し、社内外の英知を結集して多様化・個性化する教育現場のニーズに対応した教材づくりに邁進してまいります。

また、“若さとアイデアに生きる文溪堂”に相応しい行動力とアイデアを駆使し、株主様はもとより、お客様やお取引先様からの信頼と期待に応えるべく、企業変革の必要性を認識しつつ、常に活性化した“ゆめ企業＝文溪堂”を目指して鋭意努力をしてまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループの主力商品であるテスト・ドリル等の出版物、裁縫セット・家庭科用布教材等の教材・教具の販売市場である小学校及び中学校におきましては、少子化傾向が進み、児童・生徒数の減少という構造的な課題を抱えております。そのような状況の中、当社グループは多様化する教育現場のニーズに対応し、学力向上に資する有益適切なる教材の研究開発と提供に努め、グループ全体での売上高115億円を目指すとともに、業務の効率化や商品ラインナップの精選などによる製造原価の低減を図り、売上高経常利益率10%を目指してまいりたいと考えております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

平成23年度から新学習指導要領が完全実施されるなか、当社グループとしましては、新しい教育の方向性を見定めながら、社会の変化や教育現場のニーズを的確に捉え、下記の６項目に重点をおいた経営を進めてまいります。

① 当社グループの主体事業である出版部門においては、「のびる学力・たしかな教材」を商品企画の基本理念とし、従来の教材の既成概念にとらわれない新しいタイプの教材を開発してまいります。
　また、市販図書における出版ジャンルの拡充や、教育ソフトにおける商品企画の充実や販売網の拡充を目指してまいります。

② 出版以外の部門においては、教材・教具の商品企画の充実や販売網の拡充を実施するとともに、新たに高校への教材・教具の販路開拓を目指してまいります。

③ 学校ＩＣＴ化に対応したソフト教材の充実、ペーパーとソフト（ＣＤ－ＲＯＭ）を融合させた新しい教材の研究・開発に取り組んでまいります。

④ 知的所有権が益々尊重される折、当社グループの商品開発力を駆使してアイデア性、独創性の高い教材・教具類の開発と、その権利化を図ってまいります。

⑤ 国際環境管理規格であるＩＳＯ14001の認証取得企業の責務として、地球環境に配慮した商品の製作・販売並びに企業運営をしてまいります。

⑥ 当社グループ企業の連結経営機構の構築を推進し、業務の効率化や収益力の向上を図ってまいります。

（４）会社の対処すべき課題

今後の経済見通しについては、緊急経済対策などの政策効果に期待するものの、東日本大震災が国内経済に及ぼす影響は計り知れず、見通しは困難な状況となっております。

教育界では、文部科学省が「全国学力・学習状況調査」や「生徒の学習到達度調査」の調査結果を受け、知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力の育成のため、「言語活動の充実」・「理数教育の充実」などを重視し、個に応じた指導をより推進するための教育条件の整備を行うとともに、これまでの調査結果を学習指導の改善策に活かすなど、学力向上への取り組みを行っております。

また、昨年８月に、文部科学省から新しい知識・情報・技術が社会の基盤となる「知識基盤社会」において、教育の情報化が果たす役割は極めて重要であるとする「教育の情報化ビジョン（骨子）」が発表されました。

今後は、情報通信技術（ＩＣＴ）を活用した「21世紀にふさわしい学びと学校の創造」を目指すために、電子黒板や大型デジタルテレビなどのＩＣＴ環境整備が充実されることに伴い、デジタル教科書に対応するソフトの充実が課題となってまいります。

このような情勢のなか、当社グループは教育現場から求められている様々な課題に対処するために、教師の資質向上を図る指導用書籍の充実をはじめ、教育の情報化時代に対応した児童・生徒用のデジタル教材の調査・研究を進めてまいります。

また、学校経営の情報化・効率化を支援するために、授業実施時数や児童・生徒の成績などを一元的に管理できる「校務支援システム」の開発・販売にも努力してまいります。

さらには、当教育教材業界における先駆的な企業グループとしての自覚を持ち、保護者の費用負担軽減にも配慮しながら、商品ラインナップの精選、製作コストの削減、諸経費の見直しに向けて積極的に取り組み、企業価値の向上を目指して努力してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,288,700	3,096,500
受取手形及び売掛金	1,485,200	1,539,294
有価証券	1,115,037	1,098,190
商品及び製品	※1 3,098,987	※1 2,987,570
仕掛品	278,241	624,961
原材料	287,886	283,562
繰延税金資産	100,631	140,428
その他	12,935	13,655
貸倒引当金	△4,507	△4,207
流動資産合計	9,663,113	9,779,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2.3 796,421	※2.3 759,289
土地	※3 3,404,547	※3 3,399,309
その他（純額）	※2 154,738	※2 125,798
有形固定資産合計	4,355,707	4,284,397
無形固定資産		
ソフトウエア	135,377	119,181
その他	10,030	14,508
無形固定資産合計	145,408	133,689
投資その他の資産		
投資有価証券	381,545	705,893
繰延税金資産	47,777	52,803
その他	355,258	612,863
貸倒引当金	△30,122	△36,553
投資その他の資産合計	754,458	1,335,006
固定資産合計	5,255,574	5,753,093
資産合計	14,918,687	15,533,049

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,159,943	2,448,226
短期借入金	※3 237,961	※3 131,967
未払法人税等	155,705	247,396
役員賞与引当金	20,000	21,643
返品調整引当金	19,000	21,000
その他	571,401	657,564
流動負債合計	3,164,013	3,527,797
固定負債		
長期借入金	※3 37,307	※3 31,339
繰延税金負債	161,050	132,109
退職給付引当金	410,200	448,939
役員退職慰労引当金	304,715	329,146
資産除去債務	―	33,940
その他	16,479	22,881
固定負債合計	929,753	998,356
負債合計	4,093,766	4,526,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	7,310,329	7,500,856
自己株式	△227,264	△227,340
株主資本合計	10,833,608	11,024,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,686	△17,165
その他の包括利益累計額合計	△8,686	△17,165
純資産合計	10,824,921	11,006,894
負債純資産合計	14,918,687	15,533,049

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	10,492,596	10,838,790
売上原価	※1 6,387,328	※1 6,503,105
売上総利益	4,105,267	4,335,684
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	713,229	729,139
広告宣伝費	570,417	613,660
貸倒引当金繰入額	―	1,962
役員報酬	184,897	196,302
給料及び手当	932,309	939,965
役員賞与引当金繰入額	20,000	21,643
退職給付費用	61,837	83,594
役員退職慰労引当金繰入額	26,133	27,889
福利厚生費	168,821	172,331
賃借料	115,237	113,630
租税公課	46,812	47,543
減価償却費	111,632	112,224
その他の経費	※2 609,761	※2 672,665
販売費及び一般管理費合計	3,561,090	3,732,554
営業利益	544,177	603,129
営業外収益		
受取利息	5,161	3,485
受取配当金	6,343	6,825
受取賃貸料	27,908	25,363
受取保険金	3,273	445
保険配当金	228	1,256
移転補償金	―	21,343
雑収入	12,566	15,002
営業外収益合計	55,481	73,721
営業外費用		
支払利息	1,816	825
売上割引	50,451	49,385
雑損失	807	119
営業外費用合計	53,076	50,329
経常利益	546,583	626,522

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別利益		
投資有価証券売却益	8,420	－
貸倒引当金戻入額	9,187	－
特別利益合計	17,608	－
特別損失		
固定資産売却損	－	※3 10
固定資産除却損	※4 1,743	※4 1,021
投資有価証券評価損	30,091	43,288
投資有価証券売却損	－	5,524
減損損失	※5 7,084	※5 5,238
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	21,162
貸倒引当金繰入額	－	4,134
その他	－	3,086
特別損失合計	38,919	83,466
税金等調整前当期純利益	525,272	543,055
法人税、住民税及び事業税	209,432	344,585
法人税等調整額	△10,914	△78,195
法人税等合計	198,517	266,390
少数株主損益調整前当期純利益	－	276,665
当期純利益	326,754	276,665

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	―	276,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	△8,478
その他の包括利益合計	―	※2 △8,478
包括利益	―	※1 268,186
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	―	268,186
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,917,812	1,917,812
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,917,812	1,917,812
資本剰余金		
前期末残高	1,832,730	1,832,730
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,832,730	1,832,730
利益剰余金		
前期末残高	7,067,828	7,310,329
当期変動額		
剰余金の配当	△84,254	△86,138
当期純利益	326,754	276,665
当期変動額合計	242,500	190,527
当期末残高	7,310,329	7,500,856
自己株式		
前期末残高	△22,419	△227,264
当期変動額		
自己株式の取得	△204,845	△75
当期変動額合計	△204,845	△75
当期末残高	△227,264	△227,340
株主資本合計		
前期末残高	10,795,953	10,833,608
当期変動額		
剰余金の配当	△84,254	△86,138
当期純利益	326,754	276,665
自己株式の取得	△204,845	△75
当期変動額合計	37,655	190,451
当期末残高	10,833,608	11,024,060

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△33,870	△8,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,183	△8,478
当期変動額合計	25,183	△8,478
当期末残高	△8,686	△17,165
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△33,870	△8,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,183	△8,478
当期変動額合計	25,183	△8,478
当期末残高	△8,686	△17,165
純資産合計		
前期末残高	10,762,082	10,824,921
当期変動額		
剰余金の配当	△84,254	△86,138
当期純利益	326,754	276,665
自己株式の取得	△204,845	△75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,183	△8,478
当期変動額合計	62,839	181,972
当期末残高	10,824,921	11,006,894

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	525,272	543,055
減価償却費	181,309	183,549
減損損失	7,084	5,238
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△18,861	6,131
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	－	1,643
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△2,000	2,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6,640	38,739
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	26,133	24,430
受取利息及び受取配当金	△11,504	△10,311
支払利息	1,816	825
投資有価証券評価損益（△は益）	30,091	43,288
売上債権の増減額（△は増加）	△120,531	△64,489
たな卸資産の増減額（△は増加）	152,715	△230,978
仕入債務の増減額（△は減少）	△189,808	288,282
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	21,162
その他	40,053	80,000
小計	628,410	932,566
利息及び配当金の受取額	12,650	12,366
利息の支払額	△1,793	△791
法人税等の還付額	42	－
法人税等の支払額	△173,592	△251,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	465,716	692,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△280,000
有価証券の取得による支出	－	△150,000
有価証券の償還による収入	50,000	640,000
有形固定資産の取得による支出	△87,392	△48,130
有形固定資産の売却による収入	－	2
無形固定資産の取得による支出	△76,446	△41,902
投資有価証券の取得による支出	－	△491,088
投資有価証券の売却による収入	16,239	97,500
保険積立金の積立による支出	△9,663	△9,664
その他	40	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,226	△281,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△126,000	△106,000
配当金の支払額	△84,234	△85,942
自己株式の取得による支出	△204,845	△75
その他	－	△1,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△415,079	△193,042
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△56,590	218,086
現金及び現金同等物の期首残高	3,668,704	3,612,114
現金及び現金同等物の期末残高	3,612,114	3,830,201

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	全ての子会社３社（㈱学宝社、㈱ロビン企画、㈲ブンケイ商事）は連結されております。	同左
２　持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。	同左
４　会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	（イ）有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 （ロ）たな卸資産 商品、製品及び原材料については、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっており、仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。なお、連結子会社の一部のたな卸資産については、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）及び最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。	（イ）有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 （ロ）たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	（イ）有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。但し、平成10年４月１日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物の８～50年であります。 （ロ）無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	（イ）有形固定資産（リース資産を除く） 同左 （ロ）無形固定資産（リース資産を除く） 同左

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	（ハ）リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	（ハ）リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	（イ）貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	（イ）貸倒引当金 同左
	（ロ）単行本在庫調整勘定 単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。	（ロ）単行本在庫調整勘定 同左
	（ハ）返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する期末売上債権を基準とする繰入限度相当額を計上しております。	（ハ）返品調整引当金 同左
	（ニ）役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	（ニ）役員賞与引当金 同左
	（ホ）退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	（ホ）退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
	（ヘ）役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社である㈱学宝社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	（ヘ）役員退職慰労引当金 同左

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(5) 消費税等の処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――――
６　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は2,584千円、税金等調整前当期純利益は23,747千円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は33,259千円であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（昭和21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※１　製品より控除した単行本在庫調整勘定 101,829千円	※１　製品より控除した単行本在庫調整勘定 94,464千円
※２　有形固定資産の減価償却累計額 2,814,107千円	※２　有形固定資産の減価償却累計額 2,926,834千円
※３　担保資産及び担保付債務	※３　担保資産及び担保付債務
担保に供している資産	担保に供している資産
建物　150,465千円	建物　155,125千円
土地　880,108千円	土地　880,108千円
計　1,030,574千円	計　1,035,233千円
対応する債務	対応する債務
短期借入金　177,961千円	短期借入金　87,967千円
長期借入金　37,307千円	長期借入金　31,339千円
計　215,268千円	計　119,307千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 16,665千円	※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替法による戻入額相殺後）が売上原価に含まれております。 △429千円
※２　販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 19,277千円	※２　販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 61,305千円
――――――	※３　固定資産売却損の内訳 その他（工具、器具及び備品）　10千円
※４　固定資産除却損の内訳 その他（機械及び装置）　65千円 その他（工具、器具及び備品）　1,677千円 計　1,743千円	※４　固定資産除却損の内訳 建物及び構築物　363千円 その他（機械及び装置）　2千円 その他（工具、器具及び備品）　656千円 計　1,021千円
※５　減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 用途：遊休資産／種類：土地建物／場所：東京都板橋区 当社グループは、事業用資産及び賃貸用資産については継続的に損益を把握している管理計算上の区分により、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、賃貸契約の解消により、賃貸用資産から用途変更した今後の事業計画のない遊休資産について、市場価格の下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、7,084千円を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地5,671千円、建物1,412千円であります。 なお、資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、不動産鑑定評価額を基に算定しております。	※５　減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 用途：遊休資産／種類：土地／場所：東京都板橋区 当社グループは、事業用資産及び賃貸用資産については継続的に損益を把握している管理計算上の区分により、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、今後の事業計画のない遊休資産について、市場価格の下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、土地5,238千円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、不動産鑑定評価額を基に算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	351,938千円
少数株主に係る包括利益	－千円
計	351,938千円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	25,183千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,600,000	－	－	6,600,000
合計	6,600,000	－	－	6,600,000
自己株式				
普通株式	27,287	215,600	－	242,887
合計	27,287	215,600	－	242,887

（注）普通株式の自己株式の増加の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加214,000株及び単元未満株式の買取による増加1,600株であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月25日定時株主総会	普通株式	58,825	8.95	平成21年３月31日	平成21年６月26日
平成21年11月９日取締役会	普通株式	25,428	4.00	平成21年９月30日	平成21年12月４日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月24日定時株主総会	普通株式	60,074	利益剰余金	9.45	平成22年３月31日	平成22年６月25日

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,600,000	－	－	6,600,000
合計	6,600,000	－	－	6,600,000
自己株式				
普通株式	242,887	77	－	242,964
合計	242,887	77	－	242,964

（注）普通株式の自己株式の増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加77株であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月24日定時株主総会	普通株式	60,074	9.45	平成22年３月31日	平成22年６月25日
平成22年11月８日取締役会	普通株式	26,063	4.10	平成22年９月30日	平成22年12月３日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	46,088	利益剰余金	7.25	平成23年３月31日	平成23年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	3,288,700千円	現金及び預金	3,096,500千円
有価証券のうち譲渡性預金	474,525千円	有価証券のうち預入期間が３ヶ月以内の譲渡性預金	934,812千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△151,112千円	預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△201,112千円
現金及び現金同等物	3,612,114千円	現金及び現金同等物	3,830,201千円

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	出版（千円）	出版以外（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,103,420	3,389,175	10,492,596	－	10,492,596
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	7,103,420	3,389,175	10,492,596	－	10,492,596
営業費用	6,245,594	3,295,242	9,540,836	407,581	9,948,418
営業利益	857,826	93,933	951,759	(407,581)	544,177
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	6,601,267	2,601,264	9,202,531	5,716,156	14,918,687
減価償却費	128,380	36,288	164,668	16,640	181,309
減損損失	－	－	－	7,084	7,084
資本的支出	69,929	41,606	111,536	－	111,536

（注）１　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業の主な製品

(1) 出版　　テスト・ドリル・書き方・資料集

(2) 出版以外　　裁縫セット・家庭科布教材・画材セット

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は407,797千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,721,136千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現預金）、投資資金（有価証券及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

５　資本的支出にはソフトウェアを含めております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

ｄ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「出版」及び「教具」の２つを報告セグメントとしております。なお、「出版物」、「中学出版物」等は、経済的特長、製品及びサービスの内容等の集約基準に照らし合わせて、「出版」に集約して１つの事業セグメントとしております。

「出版」は、小学生及び中学生が使用するテスト・ドリル等の出版物を製造販売しております。「教具」は、小学生及び中学生が使用する裁縫セット・家庭科布教材等の教具品(プラスチック製、布製の教材)を製造販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結損益計算書計上額（注）３
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,103,420	3,384,334	10,487,755	4,840	10,492,596	－	10,492,596
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	7,103,420	3,384,334	10,487,755	4,840	10,492,596	－	10,492,596
セグメント利益	1,176,629	199,646	1,376,275	136	1,376,412	△832,234	544,177

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

２　セグメント利益の調整額△832,234千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４　当社の資産の大部分は、報告セグメントの「出版」「教具」と報告セグメントに帰属しない管理部門にて共有しているため、事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結損益計算書計上額（注）３
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,552,964	3,280,793	10,833,758	5,032	10,838,790	－	10,838,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	7,552,964	3,280,793	10,833,758	5,032	10,838,790	－	10,838,790
セグメント利益	1,300,556	149,515	1,450,071	273	1,450,344	△847,214	603,129

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

２　セグメント利益の調整額△847,214千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４　当社の資産の大部分は、報告セグメントの「出版」「教具」と報告セグメントに帰属しない管理部門にて共有しているため、事業セグメントに資産を配分しておりません。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

ｅ．関連情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

ｆ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

ｇ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

ｈ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	1,702.80円	１株当たり純資産額	1,731.45円
１株当たり当期純利益金額	51.10円	１株当たり当期純利益金額	43.52円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
（１株当たり当期純利益金額算定上の基礎）		（１株当たり当期純利益金額算定上の基礎）	
連結損益計算書上の当期純利益金額	326,754千円	連結損益計算書上の当期純利益金額	276,665千円
普通株式に係る当期純利益金額	326,754千円	普通株式に係る当期純利益金額	276,665千円
普通株式の期中平均株式数	6,393,823株	普通株式の期中平均株式数	6,357,059株

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,275,752	3,078,846
受取手形	26,918	22,601
売掛金	1,258,900	1,342,347
有価証券	1,115,037	1,098,190
商品及び製品	※1 2,846,587	※1 2,765,143
仕掛品	233,439	562,240
原材料	285,919	281,713
前払費用	5,514	3,097
繰延税金資産	79,117	120,626
その他	3,888	6,142
貸倒引当金	△4,250	△3,892
流動資産合計	9,126,824	9,277,058
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2.3 654,584	※2.3 625,702
構築物（純額）	※2 35,158	※2 31,527
機械及び装置（純額）	※2 31,317	※2 24,072
車両運搬具（純額）	※2 2,426	※2 2,403
工具、器具及び備品（純額）	※2 114,722	※2 86,871
土地	※3 2,910,691	※3 2,905,453
有形固定資産合計	3,748,900	3,676,030
無形固定資産		
ソフトウエア	131,583	114,076
ソフトウエア仮勘定	－	5,512
電話加入権	5,204	5,204
その他	3,356	2,321
無形固定資産合計	140,143	127,114
投資その他の資産		
投資有価証券	378,985	703,333
関係会社株式	3,590	3,590
従業員に対する長期貸付金	43,268	37,307
破産更生債権等	26,376	36,920
長期前払費用	6,407	22,189
保険積立金	235,446	243,411
長期預金	－	230,000
その他	28,602	26,326
貸倒引当金	△29,112	△35,768
投資その他の資産合計	693,563	1,267,310
固定資産合計	4,582,608	5,070,455
資産合計	13,709,433	14,347,514

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,247,744	1,402,356
買掛金	762,394	902,664
1年内返済予定の長期借入金	※3 5,961	※3 5,967
未払金	292,450	314,226
未払費用	67,197	98,745
未払法人税等	96,000	216,300
未払消費税等	30,584	20,149
前受金	79,631	115,747
預り金	22,177	26,922
役員賞与引当金	20,000	18,000
返品調整引当金	19,000	21,000
その他	582	900
流動負債合計	2,643,724	3,142,981
固定負債		
長期借入金	※3 37,307	※3 31,339
繰延税金負債	161,050	132,109
退職給付引当金	306,599	341,700
役員退職慰労引当金	280,986	301,461
資産除去債務	－	32,464
その他	2,850	2,850
固定負債合計	788,793	841,925
負債合計	3,432,517	3,984,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金		
資本準備金	1,832,730	1,832,730
資本剰余金合計	1,832,730	1,832,730
利益剰余金		
利益準備金	128,021	128,021
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	9,093	8,438
固定資産圧縮積立金	16,434	16,434
別途積立金	6,150,000	6,150,000
繰越利益剰余金	458,774	553,675
利益剰余金合計	6,762,322	6,856,569
自己株式	△227,264	△227,340
株主資本合計	10,285,601	10,379,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,686	△17,165
評価・換算差額等合計	△8,686	△17,165
純資産合計	10,276,915	10,362,607
負債純資産合計	13,709,433	14,347,514

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	9,261,163	9,602,797
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,996,804	2,948,416
単行本在庫調整勘定戻入額	102,516	101,829
当期商品仕入高	1,004,580	996,587
当期製品製造原価	4,779,194	4,871,365
合計	8,678,062	8,714,540
商品及び製品期末たな卸高	2,948,416	2,859,608
単行本在庫調整勘定繰入額	101,829	94,464
売上原価合計	※1 5,831,475	※1 5,949,396
売上総利益	3,429,688	3,653,400
返品調整引当金戻入額	21,000	19,000
返品調整引当金繰入額	19,000	21,000
差引売上総利益	3,431,688	3,651,400
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	620,481	636,397
広告宣伝費	461,702	505,161
貸倒引当金繰入額	－	1,962
役員報酬	150,132	152,562
給料及び手当	801,077	821,411
役員賞与引当金繰入額	20,000	18,000
退職給付費用	54,940	55,585
役員退職慰労引当金繰入額	23,432	23,934
福利厚生費	140,993	143,797
賃借料	75,803	76,366
租税公課	42,224	43,020
減価償却費	101,685	102,606
その他の経費	※2 569,603	※2 628,639
販売費及び一般管理費合計	3,062,076	3,209,444
営業利益	369,611	441,956
営業外収益		
受取利息	1,250	1,125
有価証券利息	3,899	2,353
受取配当金	6,271	6,735
受取賃貸料	11,720	8,643
受取保険金	3,273	445
保険配当金	223	1,251
広告掲載料	4,887	7,133
移転補償金	－	21,343
雑収入	6,415	11,389
営業外収益合計	37,940	60,419
営業外費用		
支払利息	81	－
売上割引	45,453	44,240
雑損失	807	114
営業外費用合計	46,342	44,354
経常利益	361,209	458,021

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別利益		
投資有価証券売却益	8,420	－
貸倒引当金戻入額	9,166	－
特別利益合計	17,586	－
特別損失		
固定資産売却損	－	※3 10
固定資産除却損	※4 1,743	※4 999
投資有価証券評価損	30,091	43,288
投資有価証券売却損	－	5,524
減損損失	※5 11,757	※5 5,238
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	20,664
貸倒引当金繰入額	－	4,134
その他	－	3,086
特別損失合計	43,592	82,946
税引前当期純利益	335,203	375,075
法人税、住民税及び事業税	121,462	269,571
法人税等調整額	304	△74,881
法人税等合計	121,767	194,689
当期純利益	213,436	180,385

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）
Ⅰ　材料費							
期首材料たな卸高		303,750			285,919		
当期材料仕入高		1,116,104			1,097,591		
期末材料たな卸高		285,919			281,713		
当期材料費			1,133,935	23.0		1,101,797	20.3
Ⅱ　外注加工費							
当期外注加工費			2,996,581	60.9		3,431,711	63.3
Ⅲ　労務費							
当期労務費			615,993	12.5		699,631	12.9
（うち退職給付費用）			(44,574)			(45,896)	
Ⅳ　経費							
当期経費			178,194	3.6		188,868	3.5
（うち減価償却費）			(68,289)			(70,204)	
当期総製造費用			4,924,705	100.0		5,422,009	100.0
期首仕掛品たな卸高			302,189			233,439	
他勘定振替高	※		214,260			221,843	
期末仕掛品たな卸高			233,439			562,240	
当期製品製造原価			4,779,194			4,871,365	

（注）

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
1　原価計算の方法	実際原価による個別原価計算制度を採用しております。	同左
※　他勘定振替高の内訳	販売費及び一般管理費 （広告宣伝費）　202,417千円 （消耗品費）　43千円 （資料費）　2,039千円 （寄付金）　69千円 製造経費 （資料費）　9,627千円 （消耗品費）　62千円	販売費及び一般管理費 （広告宣伝費）　209,607千円 （消耗品費）　40千円 （資料費）　2,123千円 製造経費 （資料費）　10,070千円 （消耗品費）　0千円

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,917,812	1,917,812
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,917,812	1,917,812
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,832,730	1,832,730
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,832,730	1,832,730
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	128,021	128,021
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	128,021	128,021
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	9,798	9,093
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△705	△654
当期変動額合計	△705	△654
当期末残高	9,093	8,438
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	16,434	16,434
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	16,434	16,434
別途積立金		
前期末残高	6,150,000	6,150,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,150,000	6,150,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	328,886	458,774
当期変動額		
剰余金の配当	△84,254	△86,138
買換資産圧縮積立金の取崩	705	654
当期純利益	213,436	180,385
当期変動額合計	129,887	94,901
当期末残高	458,774	553,675

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△22,419	△227,264
当期変動額		
自己株式の取得	△204,845	△75
当期変動額合計	△204,845	△75
当期末残高	△227,264	△227,340
株主資本合計		
前期末残高	10,361,264	10,285,601
当期変動額		
剰余金の配当	△84,254	△86,138
当期純利益	213,436	180,385
自己株式の取得	△204,845	△75
当期変動額合計	△75,662	94,171
当期末残高	10,285,601	10,379,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△33,870	△8,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,183	△8,478
当期変動額合計	25,183	△8,478
当期末残高	△8,686	△17,165
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△33,870	△8,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,183	△8,478
当期変動額合計	25,183	△8,478
当期末残高	△8,686	△17,165
純資産合計		
前期末残高	10,327,394	10,276,915
当期変動額		
剰余金の配当	△84,254	△86,138
当期純利益	213,436	180,385
自己株式の取得	△204,845	△75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,183	△8,478
当期変動額合計	△50,478	85,692
当期末残高	10,276,915	10,362,607

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）重要な会計方針

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式　移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式　同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品及び原材料については、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっており、仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。	同左
３　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。但し、平成10年４月１日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物の８～50年であります。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
４　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 単行本在庫調整勘定 単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。 (3) 返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する期末売上債権を基準とする繰入限度相当額を計上しております。 (4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 単行本在庫調整勘定 同左 (3) 返品調整引当金 同左 (4) 役員賞与引当金 同左

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (6) 役員退職慰労引当金 同左
５　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ――――――	(1) 消費税等の処理方法 同左 (2) 出版物の改訂年度の編集費用の処理方法 平成23年度に改訂された教科書の使用期間は４年間の予定であります。そのため、出版物の改訂に伴う編集費用は、改訂初年度50%、２年度30%、３年度20%に按分して製品原価を計算しております。

（６）会計処理方法の変更

会計方針の変更

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は2,485千円、税金等調整前当期純利益は23,149千円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は31,815千円であります。

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（損益計算書） 前事業年度において雑収入に含めて表示しておりました広告掲載料（前期2,865千円）は、その金額が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。	――――――

（７）個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
※１　製品より控除した単行本在庫調整勘定 101,829千円	※１　製品より控除した単行本在庫調整勘定 94,464千円
※２　有形固定資産の減価償却累計額 2,517,554千円	※２　有形固定資産の減価償却累計額 2,622,198千円
※３　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物　47,909千円 土地　386,252千円 計　434,161千円 対応する債務 １年以内に返済予定長期借入金　5,961千円 長期借入金　37,307千円 計　43,268千円	※３　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物　54,048千円 土地　386,252千円 計　440,301千円 対応する債務 １年以内に返済予定長期借入金　5,967千円 長期借入金　31,339千円 計　37,307千円
４　偶発債務 関係会社の銀行借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。 ㈱ロビン企画　10,000千円	４　偶発債務 関係会社の銀行借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。 ㈱ロビン企画　4,000千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 16,665千円	※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替法による戻入額相殺後）が売上原価に含まれております。 △429千円
※２　研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 19,277千円	※２　研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 61,305千円
――――――	※３　固定資産売却損の内訳 その他（工具、器具及び備品）　10千円
※４　固定資産除却損の内訳 機械及び装置　65千円 工具、器具及び備品　1,677千円 計　1,743千円	※４　固定資産除却損の内訳 建物　23千円 構築物　339千円 機械及び装置　2千円 工具、器具及び備品　634千円 計　999千円
※５　減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 用途：遊休資産／種類：土地建物／場所：東京都板橋区 当社は、事業用資産及び賃貸用資産については継続的に損益を把握している管理計算上の区分により、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。 当事業年度において、賃貸契約の解消により、賃貸用資産から用途変更した今後の事業計画のない遊休資産について、市場価格の下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、11,757千円を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地8,852千円、建物2,904千円であります。 なお、資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、不動産鑑定評価額を基に算定しております。	※５　減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 用途：遊休資産／種類：土地／場所：東京都板橋区 当社は、事業用資産及び賃貸用資産については継続的に損益を把握している管理計算上の区分により、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。 当事業年度において、今後の事業計画のない遊休資産について、市場価格の下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、土地5,238千円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、不動産鑑定評価額を基に算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	27,287	215,600	－	242,887
合計	27,287	215,600	－	242,887

（注）普通株式の自己株式の増加の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加214,000株及び単元未満株式の買取による増加1,600株であります。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	242,887	77	－	242,964
合計	242,887	77	－	242,964

（注）普通株式の自己株式の増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加77株であります。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	1,616.60円	１株当たり純資産額	1,630.10円
１株当たり当期純利益金額	33.38円	１株当たり当期純利益金額	28.37円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
（１株当たり当期純利益金額算定上の基礎）		（１株当たり当期純利益金額算定上の基礎）	
損益計算書上の当期純利益金額	213,436千円	損益計算書上の当期純利益金額	180,385千円
普通株式に係る当期純利益金額	213,436千円	普通株式に係る当期純利益金額	180,385千円
普通株式の期中平均株式数	6,393,823株	普通株式の期中平均株式数	6,357,059株

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動（平成23年６月28日付）

１．新任取締役候補

取締役	安田　俊治	（現　総務部長）
取締役	水谷　泰三	（現　編集部長）

２．退任予定取締役

常務取締役	黒葛野　三雄	（現　営業本部長）

決算補足説明資料

平成 23 年 3 月期　連結業績説明資料

平成 23 年 5 月 13 日
株式会社　文溪堂
（コード番号　９４７１）

（百万円未満、小数点第１位未満は切捨て）

１．23 年 3 月期の連結業績（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

売　上　高	10,838 百万円	対前期増減率	3.2%
営 業 利 益	603 百万円	対前期増減率	10.8%
経 常 利 益	626 百万円	対前期増減率	14.6%
当 期 純 利 益	276 百万円	対前期増減率	△ 15.3%

当期の業績は、上記の通り増収、増益となりました。
（売上高は過去最高額、増収は２期連続・増益は３期連続）

① 増収の要因：小学校図書教材では、テストなどの評価教材で市場調査の結果や「移行措置」を的確に捉えた改訂の実施、基礎・基本の確実な定着と活用できる力をみる評価教材の充実等により増収となりました。
また、市販図書において、第５６回青少年読書感想文全国コンクールの課題図書の「いじわるな　ないしょオバケ」やバムケロシリーズの第５作目として「バムとケロのもりのこや」の発行により、大きく売上が伸長しました。

② 増益の要因：売上高の増加と「移行措置」対応の編集費用の減少により増益となりました。
なお、当期純利益において、対前期増減率が減少した要因は、投資有価証券評価損の計上等による特別損失の増加、税金費用の増加であります。

（参考）過去 5 年間の連結業績　（単位：百万円）

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
売　上　高	10,226	10,297	10,441	10,402	10,492
営 業 利 益	701	550	475	501	544
経 常 利 益	683	537	470	513	546
当期純利益	246	338	85	276	326

２．24年３月期の連結業績予想（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	第２四半期連結累計期間		通期	
	金額	増減率	金額	増減率
売上高	6,770	△ 0.6%	10,670	△ 1.5%
営業利益	1,010	△ 9.4%	360	△ 40.3%
経常利益	1,000	△ 9.8%	360	△ 42.5%
当期純利益	550	△ 8.6%	170	△ 38.5%

次期の連結業績は、上記の通り減収、減益を予想しています。

① 減収に推移すると予想される要因

全面改訂を行った小学校図書教材において、教育現場の多様化するニーズに対応した出版物(テスト、ドリル)の増加を見込んでいます。

しかし、前期は市販図書のバムケロシリーズの発刊等により大きく売上増となりましたが、今期は前期ほどの売上を見込めないため減収を予想しております。

② 減益に推移すると予想される要因

売上高の減少によります。

また、小学校図書教材においては全面改訂による編集費用負担の増加、中学校図書教材においては平成24年度からの新しい「学習指導要領」の実施に向け、「移行措置」に対応した23年度品の製品の改訂による製造原価の上昇及び、在庫処分の増加により減益を見込んでおります。

以　上

平成 23 年 3 月期　個別業績説明資料

平成 23 年 5 月 13 日
株式会社　文溪堂
（コード番号　９４７１）

（百万円未満、小数点第１位未満は切捨て）

１．23 年 3 月期の業績（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

売　上　高	9,602 百万円	対前期増減率	3.6%
営 業 利 益	441 百万円	対前期増減率	19.5%
経 常 利 益	458 百万円	対前期増減率	26.8%
当 期 純 利 益	180 百万円	対前期増減率	△ 15.4%

当期の業績は、上記の通り増収、増益となりました。
（売上高は過去最高額、増収は２期連続・増益は２期ぶり）

① 増収の要因：小学校図書教材では、テストなどの評価教材で市場調査の結果や「移行措置」を的確に捉えた改訂の実施、基礎・基本の確実な定着と活用できる力をみる評価教材の充実等により増収となりました。
また、市販図書において、第５６回青少年読書感想文全国コンクールの課題図書の「いじわるな　ないしょオバケ」やバムケロシリーズの第５作目として「バムとケロのもりのこや」の発行により、大きく売上が伸長しました。

② 増益の要因：売上高の増加と「移行措置」対応の編集費用の減少により増益となりました。
なお、当期純利益において、対前期増減率が減少した要因は、投資有価証券評価損の計上等による特別損失の増加、税金費用の増加であります。

（参考）過去 5 年間の業績　（単位：百万円）

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
売　上　高	9,034	9,066	9,201	9,194	9,261
営 業 利 益	658	466	383	372	369
経 常 利 益	644	452	370	374	361
当期純利益	224	△86	36	261	213

２．24 年 3 月期の業績予想（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	第２四半期累計期間		通期	
	金額	増減率	金額	増減率
売上高	5,980	△ 0.6%	9,450	△ 1.5%
営業利益	870	△ 6.3%	310	△ 29.8%
経常利益	860	△ 6.4%	300	△ 34.5%
当期純利益	470	△ 4.2%	140	△ 22.3%

次期の業績は、上記の通り減収、減益を予想しています。

① 減収に推移すると予想される要因

全面改訂を行った小学校図書教材において、教育現場の多様化するニーズに対応した出版物(テスト、ドリル)の増加を見込んでいます。

しかし、前期は市販図書のバムケロシリーズの発刊等により大きく売上増となりましたが、今期は前期ほどの売上を見込めないため減収を予想しております。

② 減益に推移すると予想される要因

売上高の減少及び､小学校図書教材の全面改訂による編集費用負担の増加により減益を見込んでおります。

３．会計方針

出版物の改訂年度の編集費用の処理方法

教科書改訂に伴う出版物の改訂編集費用は、改訂初年度 50%、２年度 30%、３年度 20%に按分して製品原価を計算しております。

当期の小学校図書教材においては、平成 17 年度に改訂した出版物が６年度目に該当するため、教科書改訂に伴う改訂編集費用の負担割合は０であります。

ただし、新しい「学習指導要領」が小学校では平成 23 年度に、中学校では平成 24 年度に完全実施されることを受けて、平成 21 年度から「移行措置」に対応した出版物の改訂編集費用は、発生年度の費用として製品原価を計算しております。

また、平成 23 年に改訂された小学校教科書の使用期間は４年間の予定であります。そのため、23 年度品の出版物は、改訂に伴う編集費用の 50%にて製品原価を計算します。

以　上